

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	原子力施設事故影響調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成25年4月1日) 防災基本計画(平成24年9月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会がその役割である放射線モニタリングの司令塔機能(原子力規制委員会設置法第4条第6号)を果たすため、環境モニタリングにより環境中の放射能の状況を適切に把握し、原子力安全規制を的確に実施するとともに、事故発生時の初動対応など危機管理を迅速かつ的確に行う。またその着実な実施により、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。具体的には、①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査、②放射性物質の分布状況マップの作成等、③東京湾等における放射線モニタリング、④海域における放射性物質の分布状況の調査、⑤東京電力福島第一原子力発電所事故による環境モニタリング等データベースの構築、⑥農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査、⑦食物連鎖を介した放射性物質の動態把握、⑧環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実、⑨環境観測用テープによる大気中に放出された放射性物質の拡散状況の確認等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	1,848	3,173	2,921	1,803
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	1,848	3,173	2,921	1,803	
	執行額	-	1,823	2,556	-	-	
執行率(%)	-	98.6%	80.6%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	環境放射能のモニタリング等を着実に実施し、東京電力福島第一原子力発電所由来の放射性物質の影響を把握する。これにより得られた正確な情報を発信することによって、被災地の復旧・復興や住民の安心に貢献することを本事業の目標とするため、住民の安心感の醸成といった本成果目標を達成するための定量的な数値目標を設定することは困難。		成果実績		全国の空間線量率をリアルタイムで閲覧でき、現状の放射性物質の分布状況等が把握できることで、住民の安心感の醸成に貢献した。	全国の空間線量率をリアルタイムで閲覧でき、現状の放射性物質の分布状況等が把握できることで、住民の安心感の醸成に貢献した。	
			目標値		全国の空間線量率をリアルタイムで閲覧でき、現状の放射性物質の分布状況等が把握できることで、住民の安心感の醸成に貢献する。	全国の空間線量率をリアルタイムで閲覧でき、現状の放射性物質の分布状況等が把握できることで、住民の安心感の醸成に貢献する。	全国の空間線量率をリアルタイムで閲覧でき、現状の放射性物質の分布状況等が把握できることで、住民の安心感の醸成に貢献する。
	達成度	%					

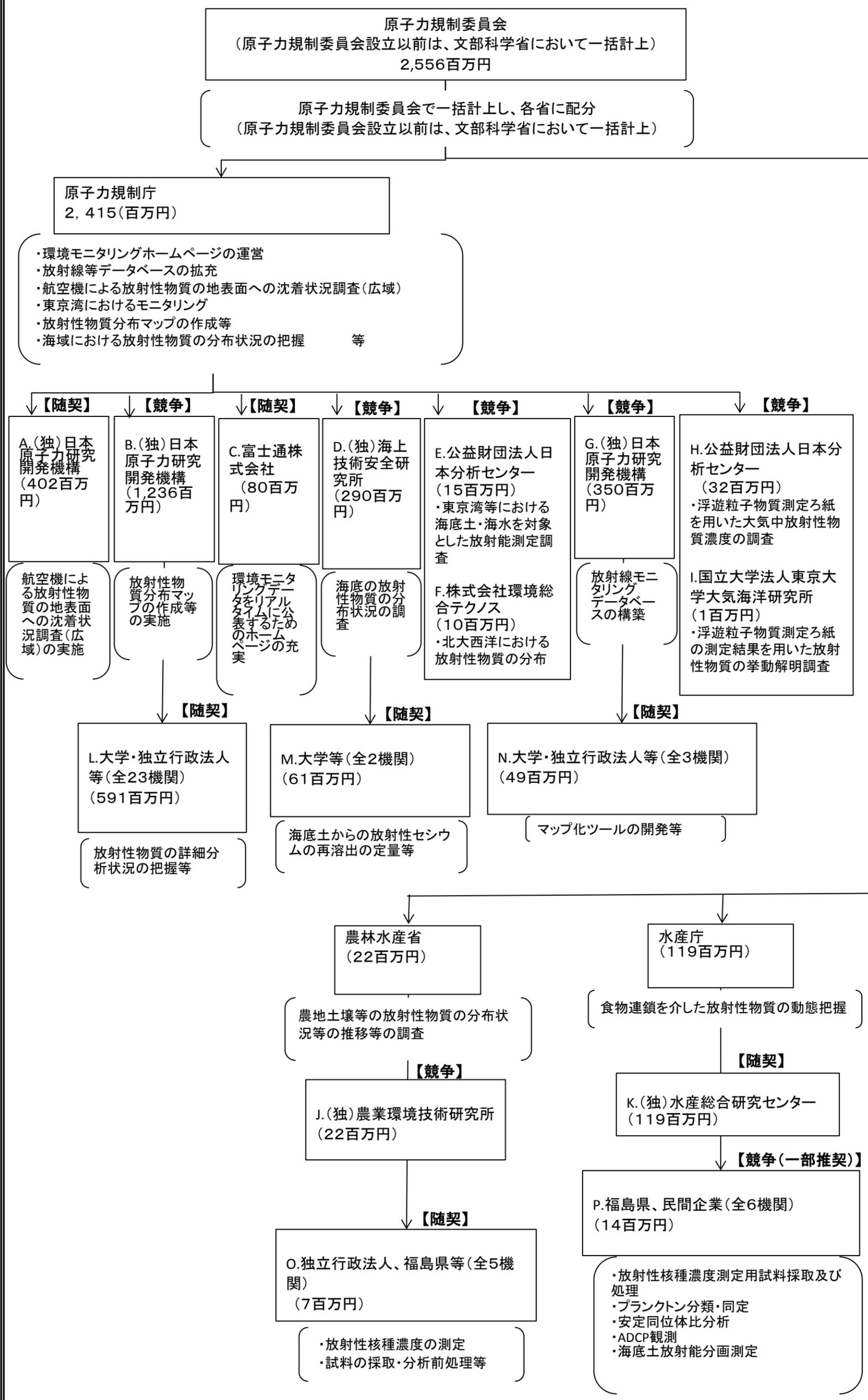
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	原子力施設事故影響調査のため、各事業において活動指標を以下のとおり設定する。 ①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査回数 ②放射性物質の分布状況マップ作成のための調査回数 ③放射性核種の分析 ④曳航調査距離 ⑤放射線モニタリングデータ収録レコード数 ⑥農地土壌調査(試験場ほ、生産者ほ場、林地に隣接する水田)の実施箇所数 ⑦測定した水生生物、環境試料(環境水、底泥、餌料生物)の検体数 ⑧放射線モニタリング情報ポータルサイトへの月間訪問件数 ⑨浮遊粒子物質測定用テープろ紙に捕集された放射性物質測定試料数	活動実績	①回数 ②回数 ③試料数 ④km ⑤レコード数 ⑥地点 ⑦検体数 ⑧月間アクセス件数 ⑨試料数	—	①1 ②1 ⑥117 ⑦2,514 ⑧764,588	①1 ②1 ③95 ④905 ⑤約3億4000万 ⑥117 ⑦2,968 ⑧457,988 ⑨6,409
当初見込み		①回数 ②回数 ③試料数 ④km ⑤レコード数 ⑥地点 ⑦検体数 ⑧月間アクセス件数 ⑨試料数	—	①1 ②1 ⑥117 ⑦2,000 ⑧300,000	①1 ②1 ③95 ④640 ⑤約150万 ⑥117 ⑦2,000 ⑧300,000 ⑨6,400	①1 ②1 ③95 ④1,190 ⑤約50万 ⑥117 ⑦2,000 ⑧300,000

単位当たりコスト	算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①実施予算額÷調査回数 ②実施予算額÷調査回数 ③実施予算額÷試料数 ④実施予算額÷調査距離 ⑤実施予算額÷収録レコード数 ⑥実施予算額÷調査地点数 ⑦実施予算額÷調査検体数 ⑧実施予算額÷年間アクセス件数 ⑨実施予算額÷試料数 ※平成26年度は予算額から算出	単位当たりコスト	円	—	①218,298,561 ②1,173,306,200 ⑥180,838 ⑦48,399 ⑧10	①401,940,000 ②1,235,951,158 ③154,737 ④320,014 ⑤1 ⑥184,504 ⑦40,228 ⑧15 ⑨5,201
計算式		①円/回 ②円/回 ③円/試料数 ④円/km ⑤円/レコード数 ⑥円/地点 ⑦円/検体数 ⑧円/件 ⑨円/試料	—	①218,298,561/1 ②1,173,306,200/1 ⑥180,838/1 ⑦48,399/2,514 ⑧10/75,059	①401,940,000/1 ②1,235,951,158/1 ③154,737/95 ④320,014/905 ⑤1/6,409 ⑥184,504/2,968 ⑦40,228/457,988 ⑧15/457,988 ⑨5,201/6,409	①395,541,000/1 ②1,444,380,000/1 ③210,526/95 ④407,356/905 ⑤6/6,409 ⑥184,615/2,968 ⑦611,045/457,988 ⑧37/457,988

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	放射性物質測定費	132	110	HPデザイン修正費用の減
	放射性物質測定調査委託費	2,788	1,693	調査範囲の縮小による減、プログラムの開発の終了等による減
	計	2,921	1,803	

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災による東京電力福島第一発電所施設からの影響把握のため、環境放射能のモニタリング等を実施することは優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・東日本大震災による東京電力福島第一発電所事故の影響把握のための環境放射能のモニタリング等に必要 な費用を計上している。 ・本事業の実施に当たり、事業間の役割分担を明確にさせる等により支出を合理的に行っている。 ・事業の一部は、空間線量率等の測定、評価・解析手法の専門性を有している機関への随意契約としているが、その他の事業については、競争性を確保するために総合落札方式を採用し、事業の効率性を保つこととしている。一方、放射線に関する専門的知識を有する業者は限られているため、応札者が少なく結果的に一者応札となっている事業もあるが、入札説明会への参加の呼びかけや、過去の実績を条件にしないなど幅広く業者が応札できるよう努めている。 ・不要額の理由は(1)民間船舶のほぼ無償の協力を得たことによる当初予定していた傭船費からの減、(2)当初購入を予定していた測定機器を落札者が保有していたため、備品費が発生しなかったことによる減等である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国に設置した4,000以上のモニタリングポストをデータをリアルタイムで公表している。 また環境放射能のモニタリング情報を掲載しているホームページは、国内外から毎月約46万件程度のアクセスが有り、十分に活用されている。 本システムを運用することで、測定結果を集計する作業の効率化を図ることができており、人件費等の経費削減が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・成果は概ね当初見込みの通りである。 ・同一額、予算であっても調査範囲は当初予定より広がった。				
	改善の方向性	引き続き、適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 一 部 改 善	東京電力福島第一原子力発電所事故による影響の把握に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。発災後の状況の変化等を踏まえ、モニタリングの実施内容等については、随時見直しを行うとともに、事業の終期について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	これまでの結果を基に、モニタリングの対象範囲の絞り込み等を行い、減額の上、平成27年度予算要求を行った(前年度比1,118百万円減)。					
備考						
総合モニタリング計画 <a href="http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/10000/9072/24/204_2_20140401.pdf">http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/10000/9072/24/204_2_20140401.pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-062

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.公益財団法人日本分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ヘリコプター運航費、測定業務費	365	人件費	調査員	6
その他	一般管理費	37	事業費	外注費、消耗品費、通信運搬費等	6
			その他	一般管理費、光熱水料等	2
計		402	計		15
B.(独)日本原子力研究開発機構			F.(株)環境総合テクノス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	筑波大学、(株)日本分析センター等	591	事業費	消耗品費、旅費、通信運搬費、試料採取費用	6
事業費	自動車(走行)サーベイ、無人ヘリ等	479	人件費	調査員費	3
その他	一般管理費、消費税等	112	その他	一般管理費	1
人件費	特定課題推進員	54			
計		1,236	計		10
C.富士通株式会社			G.(独)日本原子力研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測定費	サーバー機能提供等	80	事業費	外注費、旅費	246
			再委託費	産業技術総合研究所、北海道大学等	49
			人件費	特定課題推進員費	27
			その他	一般管理費	27
計		80	計		350
D.(独)海上技術安全研究所			H.公益財団法人日本分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	外注費、備品費、消耗品費、旅費、他	195	人件費	調査員	11
再委託費	金沢大学、東京大学	61	事業費	旅費、借損料、消耗品、外注費等	19
その他	一般管理費	33	その他	一般管理費	3
計		290	計		32

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.国立大学法人東京大学大気海洋研究所			M.国立大学法人東京大学生産技術研究所事務部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術補佐員	1	物品費	曳航式ガンマ線計測装置、データ管理及びソフトウェア等	22
その他	一般管理費	0	間接費	間接費	11
			外注費	ソフトウェア開発、測定費等	8
			賃金	賃金	4
			旅費	旅費	2
計		1	計		47
J.(独)農業環境技術研究所			N.(独)産業技術総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	分析要員派遣料等	7	事業費	フレームワークの開発及び国際連携等	21
再委託費	福島県、(独)農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所等	7			
物品購入費	プロペラ式流速計、消耗品等	4			
その他	職員旅費、研究所水道光熱費等	2			
賃金	契約研究員、研究・事務補助員	1			
計		22	計		21
K.(独)水産総合研究センター			O.福島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	海洋環境測定器、実験器具、消耗品	56	物品購入費	消耗品等	2
賃金	契約研究員、研究・事務補助員	23	賃金	試料採取・分析補助員	1
雑役務費	用船料等	15	その他	職員旅費、一般管理費等	1
再委託費	(株)シバタインテック、福島県等	14			
光熱水量費	測定試料灰化等	7			
その他	職員旅費、通信運搬費、消費税相当額	4			
計		119	計		4
L.国立大学法人筑波大学			P.(株)シバタインテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	土壌に蓄積した放射性物質の移行調査等	134	雑役務費	安定同位体比分析	7
計		134	計		7

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査	402	随意契約	

## B.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立	1,236	随意契約	

## C.富士通株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	放射線モニタリングデータ総合システムの運用サービスの提供	80	随意契約	

## D.(独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	海域における放射性物質の分布状況の把握等	290	1	99.9

## E.公益財団法人日本分析センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本分析センター	東京湾における海底土・海水の放射能濃度に係る定期的な調査	15	1	97.1

## F.株式会社環境総合テクノス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	北太平洋海域における環境放射能調査	10	1	98.0

## G.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	放射線等データベースの拡充	350	1	99.1

## H.公益財団法人日本分析センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本分析センター	浮遊粒子物質測定ろ紙を用いて、東電福島第一原発事故直後の放射性物質を測定する。	32	3	34.5

## I.国立大学法人東京大学大気海洋研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学大気海洋研究所	浮遊粒子物質測定ろ紙の放射性物質測定結果を用いてシミュレーションを精密化する。	1	少額随意契約	

## J.(独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	福島県及びその周辺における、農地産物及び土壌の放射能汚染レベルの動向を把握する。	22	2	100

## K.(独)水産総合研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	福島県周辺海域及び内水面における水生生物について、放射性物質濃度とその変化の把握、食物連鎖を通じた放射性物質の濃縮過程を解明する。	119	随意契約	

## L.大学・独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	土壌に蓄積した放射性物質の移行調査	134	随意契約	
2	一般財団法人日本分析センター	放射性物質の詳細分布状況の把握調査、放射性物質の移行状況の全体調査	109	随意契約	
3	公益財団法人日本地図センター	放射線量等分布マップの作成、放射線量等分布マップの作成と公開	59	随意契約	
4	国立大学法人東京大学大学院工学系	AMSを用いた土壌中のヨウ素129の分析	36	随意契約	
5	学校法人学習院大学	ヨウ素131のマップの精緻化	36	随意契約	
6	公益財団法人放射線計測協会	in-situによる環境調査、狭域詳細調査	34	随意契約	
7	国立大学法人茨城大学	地表面から再飛散による大気中の放射能濃度モニタリング及び再飛散量の推定	25	随意契約	
8	国立大学法人広島大学	表層土壌-河川系での放射性セシウムの移行状況調査	25	随意契約	
9	(独)農業環境技術研究所	作付け地域における放射性物質の長期的影響把握手法の確立	20	随意契約	
10	国立大学法人東京工業大学	放射性物質の移行メカニズム調査	17	随意契約	

## M.大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学生産技術研究所事務部	海底土放射能分析機器を利用した測定業務	37	随意契約	
2	国立大学法人金沢大学	河川からの放射性物質の流入と再溶解の調査業務	24	随意契約	

## N.大学・独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	フレームワークの開発及び国際連携	22	随意契約	
2	国立大学法人北海道大学	運用管理最適化及び妥当性検証技術	19	随意契約	
3	公益財団法人日本地図センター	マップ化・グラフ化ツール	8	随意契約	

## O.独立行政法人、福島県等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	放射性核種濃度の測定	4	随意契約	
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所	試料(果実等)栽培・採取・処理等	1	随意契約	
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	乳牛飼育・試料(生乳等)採取・処理等	1	随意契約	
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター	飼料(野菜等)栽培・採取・処理等	1	随意契約	

## P.福島県、民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シバタインテック	安定同位体比分析	7	7	65.5
2	(株)日本海洋生物研究所	植物プランクトンの分類・同定	2	1	81.2
3	(株)水土舎	動物プランクトンの分類・同定	2	1	100.0
4	いであ(株)	ADCP観測	2	3	100.0
5	福島県	福島県内の内水面魚類試料の入手及び測定用サンプル処理	1	随意契約	—
6	(株)環境総合テクノス	海底土放射能分画測定	1	2	100